

# 第 17 期 決 算 公 告

名古屋市昭和区滝川町62番地の1  
株式会社ホンダカーズ東海  
代表取締役 高橋 一穂

## 貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,766,769</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,302,355</b>
現金及び預金	506,274	買掛金	1,318,543
売掛金	481,890	短期借入金	3,662,000
商品	620,132	一年内返済長期借入金	306,984
仕掛品	27,575	リース債務	1,671
貯蔵品	6,491	未払金	86,302
前渡金	7,031	連結納税未払金	24,566
前払費用	30,551	未払法人税等	4,784
短期貸付金	164	未払消費税等	40,426
未収入金	44,425	未払費用	372,081
仮払金	2,787	前受収益	715,292
立替金	39,453	前受金	530,470
貸倒引当金	△ 8	預り金	14,931
<b>固定資産</b>	<b>11,113,061</b>	賞与引当金	158,140
<b>有形固定資産</b>	<b>10,576,861</b>	仮受金	66,161
建物	2,697,357	<b>固定負債</b>	<b>1,139,297</b>
構築物	294,816	長期借入金	995,380
機械装置	229,030	リース債務	4,479
車両運搬具	474,907	役員退職慰労引当金	4,465
工具器具備品	52,980	預り保証金	49,287
土地	6,168,656	資産除去債務	85,684
リース資産(固定)	5,607		
建設仮勘定	653,504		
<b>無形固定資産</b>	<b>40,572</b>		
借地権	17,095	<b>負債合計</b>	<b>8,441,653</b>
ソフトウェア	12,160	<b>(純資産の部)</b>	
電話加入権	8,377	<b>株主資本</b>	<b>4,438,177</b>
水道施設利用権	2,937	<b>資本金</b>	<b>90,000</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>495,628</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>318,436</b>
投資有価証券	213,354	資本準備金	134,436
出資金	30	その他資本剰余金	184,000
差入保証金	114,143	<b>利益剰余金</b>	<b>4,029,741</b>
会員権	2,200	利益準備金	18,000
長期貸付金	27,864	繰越利益剰余金	4,011,741
長期繰延税金資産	138,035	(うち当期純利益)	(395,146)
破産更生債権等	11,267	<b>純資産合計</b>	<b>4,438,177</b>
貸倒引当金(長期)	△ 11,267		
<b>資産合計</b>	<b>12,879,831</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>12,879,831</b>

## 個別注記表

### 〈重要な会計方針〉

#### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |                |                                      |
|----------------|--------------------------------------|
| (1)商品(新車及び中古車) | 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)         |
| (2)商品(部品・用品)   | 最終仕入原価法による原価法<br>(収益性の低下による簿価切下げの方法) |
| (3)仕掛品         | 個別法による原価法                            |
| (4)貯蔵品         | 最終仕入原価法による原価法                        |

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- |           |  |
|-----------|--|
| (1)有形固定資産 | 定率法<br>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税に規定する方法と同一の基準によっております。<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設及び構築物については定額法を採用しております。 |
| (2)無形固定資産 | 定額法<br>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。<br>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法                              |
| (3)長期前払費用 | 均等償却   |

#### 3. 引当金の計上基準

- |              |   |
|--------------|---|
| (1)貸倒引当金     | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2)賞与引当金     | 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。   |
| (3)役員退職慰労引当金 | 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。                                   |

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認めれるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- |              |                                 |
|--------------|---------------------------------|
| (1)消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 |
| (2)連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。                |